

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名	平和施策事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第2章 教えあい, みんなで学ぶ, 心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策6. 平和・人権への取組みの推進						
	施策の展開	(1) 平和・人権意識の向上						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	3
根拠法令等	参考決議 「非核平和都市宣言に関する決議」昭和59年9月22日可決							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ語り継ぐ機会を提供する。また、市内公共施設での原爆写真展や図書館で平和に関する映画会を開催し、来場者を対象にアンケートを実施する。なお、平成23年度から平和作文コンクール、平成24年度から平和に関する施設見学会を開催し、平和に対する関心を高めている。 また、平成27年度からは、次世代を担う市内児童生徒の代表(特派員)を被爆地に派遣し、被爆の実相や平和の尊さを学習し、そこで学んだことや感じたことを、帰校して広く生徒に伝え、もって平和意識の高揚を図る。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由	先の大戦の終結から平成28年で71年の歳月が流れ、原爆や戦争の悲惨さについての意識が希薄になりつつある現在、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝えていく必要があるため。						
	現状 (課題・ニーズ)	時の経過とともに、平和に対する意識の低下が懸念されている状況である。						
	対象 (誰・何を)	市民						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ伝え、平和に対する市民の意識の向上を図る。						
	協働の 取り組み	あり	協働の 取り組み内容	児童生徒の被爆地への派遣事業について、教育委員会等関係機関の協力を得ながら実施する。				

■ 年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	919						919
29 当初	1,385						1,385
30 計画(概算)	1,159						1,172
合計	3,463						3,476

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
平和施策事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	平和関連行事の開催数	回	5	4	4		4	
平和関連行事のアンケート回数	回	5	4	4		4		
被爆地への派遣人数	人	7	6	7		7		
成果指標	達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	平和関連行事の来場者数	人	150	66	150		150	
平和関連行事のアンケート回答者数	人	150	45	150		150		
報告会の開催回数	回	3	3	4		4		

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	①原爆パネル展等の平和施策事業を実施することにより、平和への意識の啓発と高揚を図るものであるため、市の施策体系に結びついている。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	②時の経過とともに、平和に対する意識の低下が懸念されているなか、戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていくことは行政の責務である。
	2	検討の余地あり			
	1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
1159	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	2	③達成状況は各指標によってまちまちであるが、全体的に低調である。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2	④アンケート調査の回収率については、アンケート票の設置方法の工夫などで向上を図る。
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	⑤⑥必要最小限の事業費及び人件費で実施しているため、削減の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	⑦平和施設見学会などは受益者負担を求めて実施しているため、適正に実施している。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	本市は非核平和都市宣言都市であり、また、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝えていくことは行政の責務である。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	平和学習リーダー派遣事業にあつては、派遣する中学生を如何に安全に学習させるかという課題もあるため、事業実施後に課題解決に向けた検討を行う。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名		ふれあい市民アンケート事業					
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
		施 策		施策1. 市民と行政の協働の仕組みづくり			
		施策の展開		(1)協働のまちづくりの推進			
事業区分		ゼロ予算事業	実施計画見直し区分				
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目		会計		款		項	目
根拠法令等							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	市の施策に対する市民の意向を迅速かつ簡易に把握するため、あらかじめ登録した市民に対しアンケートを実施する。 登録については、市政協力員から推薦をしていただき市内で偏らないよう努める。					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	迅速かつ簡易な方法で市民の意識調査をする手段として有効であるが、利用度も少なく利用方法も含め工夫が必要。					
	対 象 (誰・何を)	市民					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	市政に対する関心と市民の参加					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 計画(概算)							
29 計画(概算)							
30 計画(概算)							
合 計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
ふれあい市民アンケート事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	アンケートの回数	回	1	0				
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	アンケートの回収率	%	90	-				

着眼点		チェック		判断理由	
事業の 評価 (Check)	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている	3	①市民と行政が協働する地域社会を実現するために市民の意向を把握するものであるため、市の施策体系に結びついている。 ②市の施策に市民の声を反映させるためのものであるため、市が実施すべき事業である。
			2 検討の余地あり		
	1 見直しが必要である				
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
	2 検討の余地あり				
	1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である				
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3 順調である	1	③近年は案件がなかったため未実施であるが、本事業は案件があれば実施するものであるため支障ない。 市の施策に広く意見を求める手段としてパブリックコメント制度が確立しており、市民アンケートの需要が無くなっていることから廃止に向けた検討を行う。 ④制度のあり方について検討が必要	
		2 あまり順調ではない			
		1 順調ではない			
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 向上の余地がない	1			
	2 検討の余地あり				
	1 可能である				
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3 削減余地がない	3	⑤⑥ゼロ予算事業であるため。	
		2 検討の余地あり			
		1 可能である			
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない	3			
	2 検討の余地あり				
	1 可能である				
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない	3	⑦市からアンケートへの協力を依頼するものであるため、受益者負担を求めるものではない。	
		2 検討の余地あり			
		1 見直しが必要である			

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	廃止・休止	市の施策に広く意見を求める手段としてパブリックコメント制度が確立しており、市民アンケートの需要が無くなっていることから廃止に向けた検討を行う。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名		ふれあい講座事業					
総合計画 体系		施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
		施 策		施策1. 市民と行政の協働の仕組みづくり			
		施策の展開		(1)協働のまちづくりの推進			
事業区分		ゼロ予算事業	実施計画見直し区分				
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)					
予算科目		会計		款		項	目
根拠法令等							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に対する理解と市民参加の推進を図るため、市民が進んで学習できる環境を整備する。 ・市民団体等の求めに応じて市職員を説明員として派遣し、市政に関する情報の提供や講習会等を行う。 					
	新規・拡充 縮小・廃止 理由						
	現 状 (課題・ニーズ)	今後も、講座の周知や社会情勢に応じたメニューなどの拡充を図り、市民が参加しやすい講座運営に努める。					
	対 象 (誰・何を)	市民					
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	市政に対する理解と市民参加への取り組みへの意識の向上を図る。					
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容				

■年度別事業費計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 計画(概算)							
29 計画(概算)							
30 計画(概算)							
合 計							

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
ふれあい講座事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	講座メニューの数	件	52	54	54		54	
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	実施件数	件	30	26	30		30	
	参加者数	人	800	593	800		800	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	①市政に対する理解と市民参加の推進を図るため、市民が進んで学習できる環境を整備するものであり、総合計画との整合は図られている。 ②市政に関する情報の提供や講習会等であるため、市以外が実施することを検討する余地はない。
		2	検討の余地あり		
	1	見直しが必要である			
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	③市民ニーズに対応した見直しを図っており、適正な取り組みと考えている。 ④各分野での制度の新設・改正等があった場合は、各担当課の説明内容の修正や、新たな講座を開講することで対応が可能であるため。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	⑤予算が伴わず効果が得られている事業である。 ⑥関係職員等が出向く講座であり削減の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	⑦市政に対する理解と市民参加の推進を図るために関係職員等が出向く講座であり、受益者負担を求めるものではない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	市政に対する理解と市民参加の推進を図るため、市民が進んで学習できる本事業を継続することが適当である。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名	広報事業							
総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策1. 市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(2) 市政・行政情報の公開						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分					拡充事業	
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	3
根拠法令等	富里市広報発行規程							
事業の内容 (Plan)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報とみさとを編集発行し、市民に対して行政情報を提供する。 ・定期的に記者会見を開催し、市政情報を対外的に広める。 ・とみさとマップ、市勢要覧などを作成し、市民や他市町村等へ市のPRをする。 ・暮らしの便利帳などを定期的に発行し、行政の各種制度やサービスの情報を網羅的に提供する。 						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由	現在の行政サービス・手続等を紹介した「とみさとファミリーガイド」については、市民課等の窓口で転入者に対して配布しているが、地図情報がなく見やすさや親しみやすさに欠け、活用しづらいという意見が聞かれる。そのため、それに代わる市民への網羅的な情報提供冊子として「暮らしの便利帳」を民間事業者との協働により新たに発行し、全世帯に配布する。						
	現状 (課題・ニーズ)	本市において、行政サービス・手続き等を網羅的に紹介した冊子として「とみさとファミリーガイド」があるが、地図情報がなく見やすさ親しみやすさに欠け、活用しづらいという意見が聞かれる。 また、印旛郡内で「暮らしの便利帳」を発行していないのは当市を含め2市のみである。						
	対象 (誰・何を)	市民, 報道機関等						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して行政情報を提供する。 ・「暮らしの便利帳」を新たに発行し、市内全世帯に配布することにより、行政手続きや、医療機関、防災、観光などの情報を網羅的にわかりやすくお知らせすることにより、生活に必要な情報の取得を容易にする。 ・定期的に記者会見を開催し、市政情報を対外的に広める。 						
	協働の 取り組み	あり	協働の 取り組み内容	暮らしの便利帳の作成において、市と民間事業者が協働で取り組みを行う。民間の技術やノウハウを活用することにより、市職員だけでは作成が困難な高度な表現力をもつ技術やレイアウトを備えた見やすく活用しやすい暮らしの便利帳の作成が可能になる。				

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	14,040	28			467		13,545
29 当初	14,009	28			490		13,491
30 計画(概算)	13,646	28			490		13,182
合計	41,695	84			1,447		40,218

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
広報事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	広報紙印刷部数	部	19,200	19,200	19,200		19,200	
記者会見回数	回	4	4	4		4		
暮らしの便利帳配布部数	部	23,000	20,893					
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	広報紙印刷部数	部	19,200	19,200	19,200		19,200	
記者会見延べ出席者数	人	20	16	20		20		
暮らしの便利帳配布部数	部	23,000	20,893					

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	①本事業により市政・行政情報の公開に結びついている。 ②市政に対する市民の理解と協力を深めるとともに、市民生活の利便性の向上を図るための情報発信であるので、市が実施すべき事業である。 また、広報紙については、電子化が進んだとしても、紙媒体での情報提供を必要とする市民は存在すると考えられるため、今後も紙媒体での情報提供は必要である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	③広報紙については、各公共施設に設置している余り部数を毎号確認し、調整することで市民へ過不足なく提供できている。ファミリーガイドも同様に、転入者の状況に応じて随時印刷しているため問題ないとする。 ④スマートフォンアプリを活用した情報発信に取り組んだが、今後必要性を考慮し、さらなる多様な手段での情報発信を検討する余地はある。
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	⑤ホームページやスマートフォンアプリ等の活用により、多様な手段で市民に広報紙を提供に取り組んでいるが、紙媒体による配布の需要は当面の間大きいと思われる。 ⑥有料広告など収入の確保を図るとともに、極力経費や事務量を軽減する工夫に努めるが、現状の体制以下では市民サービス・紙面内容の低下に繋がると考える。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2	⑦事業の性質上、広報紙は有料での提供を行う事業でないとする。ただし、新聞購読をしていない家庭への配布に送付コストがかかっているため検討の余地がある。 市勢要覧やとみさとマップは有料で販売している。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	⑦事業の性質上、広報紙は有料での提供を行う事業でないとする。ただし、新聞購読をしていない家庭への配布に送付コストがかかっているため検討の余地がある。 市勢要覧やとみさとマップは有料で販売している。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	⑦事業の性質上、広報紙は有料での提供を行う事業でないとする。ただし、新聞購読をしていない家庭への配布に送付コストがかかっているため検討の余地がある。 市勢要覧やとみさとマップは有料で販売している。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	2	⑦事業の性質上、広報紙は有料での提供を行う事業でないとする。ただし、新聞購読をしていない家庭への配布に送付コストがかかっているため検討の余地がある。 市勢要覧やとみさとマップは有料で販売している。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	市民や他市町村等に市政・行政情報を積極的に発信していく広報事業は、市民満足度の向上と市のPRを推進するために欠かせない事業であり、今後も広報事業の充実を図っていく必要がある。その中でも、「広報とみさと」は市民に対する行政情報の提供手段として極めて重要なツールであるため、市民に必要とされる広報紙を作成するために、紙面内容の充実に努めていく。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	情報の電子化が進む中で、紙と電子媒体のそれぞれの性質を考慮し、特性を活かした情報提供を行う。 ・広報紙と市のホームページの連携を図り、紙面の情報量の削減を図る。 ・広報紙の提供手段の多様化を検討する。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名	ふれあい市民事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策1. 市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(3)市民参画の機会確保						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	8
根拠法令等								
事業の 内容 (Plan)	事業内容	市民一人ひとりの生の声を大切に、市民と一体となったまちづくりを推進するため、直接市民から市政に関する意見等を聴き、行政と市民の相互理解を深めるとともに、市民からの行政に対する意見を今後の行政施策に反映する。 ・「市長と語り合いませんか?」については、市長と市民がより身近で意見を交わせるよう懇談会を開催。平成24年度から「まちづくりふれあいミーティング」と名称を変更して年2回開催。 ・「市政への意見・提案」については、市長への手紙を作成し、市内公共施設11箇所へ設置。また、市ホームページに専用フォームをつくり、意見・提案を電子メールでも送信できるようにしている。いただいた意見・提案のうち市施策に対する市民の理解を深めるような案件については、ホームページにおいて公開している。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	「まちづくりふれあいミーティング」については、様々な年代、地域の方に参加いただけるよう周知方法についての検討が必要。						
	対象 (誰・何を)	市民						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	市施策への理解へつながり、また市民が行政へ意見・提案をしやすくなることで市民意識が高まり、協働のまちづくりの推進につながる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	13						13
29 当初							
30 計画(概算)	13						13
合計	26						26

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
ふれあい市民事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	市政への意見・提案のためのツール	数	2	2	2		2	
まちづくりふれあいミーティング開催数	回	2	2	2		2		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	まちづくりふれあいミーティング 参加延べ人数	人	40	47	40		40	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	①直接、市民から市政に関する意見を聴き、今後の行政施策などに反映することは市民参画機会の確保に結びついている。 ②市民の声を聴き、施策へ反映することは行政の責務であるため、市が実施するのが妥当。
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	2	検討の余地あり		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	2	③④まちづくりふれあいミーティングについて、参加者の年齢層や性別に偏りがあること、また参加者が固定化されてきてしまっているため、検討の余地あり。
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	2	検討の余地あり		
		1	順調ではない		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	⑤事業費については、隔年計上ではがきの印刷代などの計上であるため、削減はできない。 ⑥担当職員は1名であり、人権費の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	⑦事業の性質上、受益者負担を求める事業ではない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	行政と市民の相互理解を深めるとともに、市民からの行政に対する意見を今後の行政施策に反映するため実施を継続。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	まちづくりふれあいミーティングの課題である、参加者の「年齢層や性別の偏り」や「固定化」について、テーマや形式、開催場所などについて研究し、様々な年代や地域の方に参加いただけるよう検討する。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
総務部	秘書広報課	秘書広報班

事務事業名	行政相談事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施 策	施策1. 市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(3)市民参画の機会確保						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	3
根拠法令等	行政相談委員法							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	<p>市民が行政機関(主に国や独立行政法人など)に関する意見や要望する窓口として設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例相談…福祉センターにて心配ごと・人権相談と合同で毎月1回の年12回行政相談を実施する。 ・啓発活動…市の広報紙にて行政相談に関する記事を掲載する。 11月3日開催の「福祉まつり」会場内において行政相談制度の啓発を行う。 ・視察研修会…県内人権擁護委員と合同で管内、管外の研修へ参加して委員として見識を高める。 						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現 状 (課題・ニーズ)	市民の苦情や意見・要望を聴き、その解決や実現の促進を図るとともに改善にいかす。						
	対 象 (誰・何を)	市民						
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	行政機関への身近な相談窓口として利用できることにより、行政への関心が高まり、市民生活の向上に資する。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	47						47
29 当初	51						51
30 計画(概算)	71						71
合 計	169						169

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
行政相談事業	総務部	秘書広報課	秘書広報班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	定例相談会の回数	回	12	12	12		12	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	定例相談会の回数	回	12	12	12		12	

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由
	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3 結びついている	3
	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	2 検討の余地あり		
		1 見直しが必要である		
		3 市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2 検討の余地あり		
		1 市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3 順調である	3	
		2 あまり順調ではない		
		1 順調ではない		
	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 向上の余地がない	2	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3 削減余地がない	3	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 削減余地がない	3	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 見直しの余地がない 該当しない	3	
		2 検討の余地あり		
		1 見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	国からの受託的事業であるとともに、市民の苦情や意見・要望を聴き、その解決や実現に努める本事業は、行政が携わるべきものであり、今後も継続していく。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	行政相談の認知度が低く、市民にとってより身近に感じてもらえるよう、事業自体の広報活動を強化していく。	